



## 平成 24 年 1 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 9 月 9 日

上場会社名 クロスプラス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 文夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 山本 大寛 (TEL) 052(532)2211  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 9 月 13 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 10 月 13 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 1 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 1 月期第 2 四半期	35,330	△1.5	△1,902	—	△1,838	—	△1,215	—
23 年 1 月期第 2 四半期	35,863	1.8	△1,340	—	△1,180	—	△795	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 1 月期第 2 四半期	△166.10	— —
23 年 1 月期第 2 四半期	△108.64	— —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期第 2 四半期	36,094	17,535	48.0	2,368.44
23 年 1 月期	39,907	19,057	47.1	2,566.05

(参考)自己資本 24 年 1 月期第 2 四半期 17,331 百万円 23 年 1 月期 18,778 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 1 月期	— —	20.00	— —	20.00	40.00
24 年 1 月期	— —	20.00	— —	— —	— —
24 年 1 月期(予想)	— —	— —	— —	20.00	40.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 24 年 1 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	81,500	1.4	500	390.2	600	74.7	100	—	13.67	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年1月期2Q	7,718,800株	23年1月期	7,718,800株
24年1月期2Q	400,930株	23年1月期	400,930株
24年1月期2Q	7,317,870株	23年1月期2Q	7,317,926株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に回復に向かっておりましたが、東日本大震災を境に、サプライチェーンの寸断による生産の落ち込みなどを背景として経済活動は急速に悪化しました。今後の先行きにつきましては、復興需要や生産体制の修復を支えに早期回復が期待されるものの、電力供給不足や原子力災害の影響に加え、急激な円高による企業収益の悪化が懸念されるなど不透明さが増しております。

当アパレル業界では、震災直後に個人消費が急速に落ち込むなど厳しい状況で推移しましたが、震災後の自粛ムードからは回復傾向にあり、衣料品に対する購買意欲は持ち直しつつあります。

このような状況におきまして、製造卸売グループでは、変化する小売市場に対応するため、得意先との協業による売場提案型のトータルコーディネート販売の強化を図るとともに、販売・生産・物流の効率化に取り組んでまいりました。SPAグループでは、震災直後に落ち込んだ直営店舗の売上回復に努めるとともに、経費圧縮をはじめ収益改善に取り組んでまいりました。

売上高は、製造卸売グループは前年並みで推移したものの、震災によりSPAグループで都心の主力店舗を中心に商業施設の集客数が減少し、春物商品の実需期に販売機会ロスが生じたことから、特に渋谷109系SPA事業が苦戦し、353億30百万円(前年同期比1.5%減)と微減となりました。

営業損益は19億2百万円の損失(前年同期は13億40百万円の営業損失)となりました。

これは販売費及び一般管理費を104億47百万円(前年同期比4.9%減)と前年同期より削減できたものの、SPAグループでの売上減少とセール販売比率の上昇、製造卸売グループでの春物及び初夏物商品の実需期での販売不振により、売上総利益が85億44百万円(前年同期比11.4%減)と減少したことによります。

経常損益は18億38百万円の損失(前年同期は11億80百万円の経常損失)となりました。

これは、受取配当金などの営業外収益が1億12百万円(前年同期比36.3%減)となり、為替差損などの営業外費用が48百万円(前年同期比185.8%増)となったことによります。

四半期純損益は12億15百万円の四半期純損失(前年同期は7億95百万円の四半期純損失)となりました。

これは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額94百万円、災害による損失31百万円などの特別損失の計上2億29百万円(前年同期は25百万円の特別損失)などにより、税金等調整前四半期純損失が20億63百万円(前年同期は12億5百万円の税金等調整前四半期純損失)となり、法人税等調整額が8億4百万円のマイナス(前年同期は4億44百万円のマイナス)となったこと等によります。

販売チャンネル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

区分		金額(百万円)	前年同期比(%)	
製造卸売 グループ	量販店	15,177	△3.6	
	専門店	9,872	+3.5	
	無店舗	2,804	+2.7	
	百貨店	512	+6.4	
	その他	745	+15.6	
製造卸売グループ合計		29,112	△0.1	
SPA グループ	渋谷109系 SPA事業	直営店	3,329	△14.0
		その他	694	+54.6
	小計	4,023	△6.9	
	キャリア&ミセス系 SPA事業	直営店	1,615	△9.0
		その他	645	△19.0
	小計	2,261	△12.1	
SPAグループ合計		6,284	△8.8	
グループ合計		35,397	△1.8	
消去		△66	—	
合計		35,330	△1.5	

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、360億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億13百万円の減少となりました。

流動資産は237億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億21百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が36億48百万円減少し、現金及び預金が15億94百万円減少したことによります。

固定資産は123億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、無形固定資産が2億73百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、185億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億90百万円の減少となりました。

流動負債は、163億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億2百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が5億65百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が30億4百万円減少したことによります。

固定負債は21億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億12百万円の増加となりました。固定負債の増加の主な要因は、第1四半期連結会計期間より新たに資産除去債務を1億74百万円計上し、長期借入金が1億78百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、175億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億22百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は利益剰余金が13億62百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億77百万円減少し、39億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、17億36百万円(前年同期は使用した資金5億9百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が20億63百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失12億5百万円)となり、売上債権の減少が26億33百万円(前年同期は36億47百万円減少)となったものの、仕入債務の減少が30億4百万円(前年同期は25億39百万円減少)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億14百万円(前年同期は使用した資金3億4百万円)となりました。これは、貸付けによる支出2億円(前年同期は貸付けによる支出はなし)、有形固定資産の取得による支出1億33百万円(前年同期は1億46百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億72百万円(前年同期は使用した資金4億86百万円)となりました。これは、配当金の支払が1億46百万円(前年同期は1億46百万円)、長期借入金の返済による支出が1億46百万円(前年同期は1億40百万円)となったものの、短期借入金の増加が5億65百万円(前年同期は短期借入金の減少2億円)となり、長期借入れによる収入が3億円(前年同期は長期借入れによる収入はなし)となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成23年7月29日公表の業績予想の修正に関するお知らせの通りであります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ13百万円、税金等調整前四半期純損失は107百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は184百万円です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,272	5,866
受取手形及び売掛金	13,007	16,655
電子記録債権	1,014	—
商品	3,694	4,055
貯蔵品	38	42
その他	1,742	774
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	23,758	27,379
固定資産		
有形固定資産	6,112	6,137
無形固定資産		
のれん	216	343
その他	787	934
無形固定資産合計	1,004	1,277
投資その他の資産	5,218	5,111
固定資産合計	12,335	12,527
資産合計	36,094	39,907
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,790	14,794
短期借入金	2,165	1,600
1年内返済予定の長期借入金	140	164
未払法人税等	30	151
賞与引当金	136	93
返品調整引当金	79	101
ポイント引当金	64	67
資産除去債務	10	—
その他	1,954	2,001
流動負債合計	16,372	18,974
固定負債		
長期借入金	397	219
退職給付引当金	1,177	1,220
役員退職慰労引当金	347	338
資産除去債務	174	—
その他	89	97
固定負債合計	2,187	1,875
負債合計	18,559	20,849

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	13,801	15,163
自己株式	△532	△532
株主資本合計	17,221	18,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	268
繰延ヘッジ損益	△86	△30
為替換算調整勘定	△40	△42
評価・換算差額等合計	110	194
少数株主持分	203	279
純資産合計	17,535	19,057
負債純資産合計	36,094	39,907



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	35,863	35,330
売上原価	26,242	26,807
売上総利益	9,620	8,523
返品調整引当金戻入額	84	101
返品調整引当金繰入額	64	79
差引売上総利益	9,640	8,544
販売費及び一般管理費	10,980	10,447
営業損失(△)	△1,340	△1,902
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	45	46
その他	126	61
営業外収益合計	176	112
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	—	29
賃貸収入原価	6	—
その他	1	10
営業外費用合計	16	48
経常損失(△)	△1,180	△1,838
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	20	—
減損損失	3	20
災害による損失	—	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
その他	0	82
特別損失合計	25	229
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,205	△2,063
法人税、住民税及び事業税	30	32
法人税等調整額	△444	△804
法人税等合計	△414	△771
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,291
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△76
四半期純損失(△)	△795	△1,215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,205	△2,063
減価償却費	421	379
減損損失	3	20
のれん償却額	213	126
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	43
受取利息及び受取配当金	△50	△51
支払利息	9	7
災害損失	—	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
売上債権の増減額(△は増加)	3,647	2,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	238	363
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,539	△3,004
その他	△1,076	△193
小計	△331	△1,611
利息及び配当金の受取額	49	49
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△190	△137
災害損失の支払額	—	△29
その他	△29	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△509	△1,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△146	△133
差入保証金の差入による支出	△14	△26
差入保証金の回収による収入	61	27
貸付けによる支出	—	△200
その他	△105	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	△414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	565
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△140	△146
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△146	△146
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486	572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,307	△1,577
現金及び現金同等物の期首残高	5,985	5,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,677	3,973

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。